

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【事業年度】	第89期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷 賢
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階
【電話番号】	03-5714-4301
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成26年11月分の資材検収において、特定資材の不自然な大量発注を発見したため内部調査を進めました結果、当社元従業員が平成19年11月から平成26年12月までの間に特定資材を不正に発注・転売し、その代金を着服していた事実が判明いたしました。

これに対し、当社は、平成26年12月19日に社内調査委員会を設置し、事実関係や背景事情等の調査分析を行い、更に、平成27年1月16日、より客観性・公正性・透明性を高めるため、当社とは利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、当該不正に関する事実関係・原因究明を調査し、再発防止策の検討・提言、同種事例の有無の調査を行うことといたしました。

同日以降、第三者委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成27年3月13日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

社内調査委員会の調査結果および平成27年3月13日付の第三者委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月13日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

財務諸表において、当社元従業員による着服により過大に計上されていた「売上原価」等を減額し、当社元従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに全額を回収不能であると判断して「貸倒引当金繰入額」を計上しています。これに伴い、「法人税、住民税及び事業税」及び「未払法人税等」の修正を行っております。

また、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年6月28日付で提出いたしました第89期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(3) 流動性及び資金の源泉

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

売掛金

たな卸資産

(3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	13,297	14,255	15,824	15,710	13,925
経常利益 (百万円)	682	903	1,153	1,276	642
当期純利益 (百万円)	948	555	975	660	314
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,123	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,905	41,920	41,920	41,920	41,920
純資産額 (百万円)	6,623	6,517	7,277	7,819	7,987
総資産額 (百万円)	10,808	11,307	12,476	12,415	12,267
1株当たり純資産額 (円)	197,705.81	203,905.66	227,589.09	244,524.91	249,779.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (-)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22,778.27	17,143.67	30,504.90	20,655.59	9,841.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22,317.29	17,043.14	30,340.75	20,647.20	-
自己資本比率 (%)	61.3	57.6	58.3	63.0	65.1
自己資本利益率 (%)	13.4	8.4	14.1	8.8	4.0
株価収益率 (倍)	8.4	9.7	4.2	4.8	10.3
配当性向 (%)	22.0	29.2	16.4	24.2	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	603	2,405	1,559	1,233	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	538	735	567	554	424
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	975	697	330	412	69
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	975	1,948	2,609	2,876	3,384
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	488 [90]	510 [92]	539 [88]	564 [88]	574 [101]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	13,297	14,255	15,824	15,710	13,919
経常利益 (百万円)	682	903	1,153	1,274	635
当期純利益 (百万円)	948	555	975	640	284
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,123	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,905	41,920	41,920	41,920	41,920
純資産額 (百万円)	6,623	6,517	7,277	7,792	7,930
総資産額 (百万円)	10,808	11,307	12,476	12,412	12,256
1株当たり純資産額 (円)	197,705.81	203,905.66	227,589.09	243,693.31	247,991.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (-)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22,778.27	17,143.67	30,504.90	20,024.44	8,885.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22,317.29	17,043.14	30,340.75	20,016.30	-
自己資本比率 (%)	61.3	57.6	58.3	62.8	64.7
自己資本利益率 (%)	13.4	8.4	14.1	8.5	3.6
株価収益率 (倍)	8.4	9.7	4.2	5.0	11.4
配当性向 (%)	22.0	29.2	16.4	25.0	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	603	2,405	1,559	1,233	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	538	735	567	554	424
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	975	697	330	412	69
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	975	1,948	2,609	2,876	3,384
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	488 [90]	510 [92]	539 [88]	564 [88]	574 [101]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の各種対策により景況回復の兆しが見え始めてきております。しかし、国内民間需要の自律的回復力は弱く、設備投資も設備過剰感が強いことから抑制されております。また、厳しい雇用・所得環境が続いていることから、依然として不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も下げ止まったとはいえ極めて低水準で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷による受注見込み案件の延期や中止などの影響により、売上高は13,925百万円（前期比11.4%減）となりました。

利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は653百万円（前期比50.4%減）、経常利益は642百万円（前期比49.7%減）、当期純利益は314百万円（前期比52.4%減）となりました。

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の各種対策により景況回復の兆しが見え始めてきております。しかし、国内民間需要の自律的回復力は弱く、設備投資も設備過剰感が強いことから抑制されております。また、厳しい雇用・所得環境が続いていることから、依然として不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も下げ止まったとはいえ極めて低水準で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷による受注見込み案件の延期や中止などの影響により、売上高は13,919百万円（前期比11.4%減）となりました。

利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は707百万円（前期比47.9%減）、経常利益は635百万円（前期比50.1%減）、当期純利益は284百万円（前期比55.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで424百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで69百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,002百万円の資金の増加があり、前事業年度末に比べ508百万円（17.7%）増加し、3,384百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,002百万円となりました（前事業年度は1,233百万円の増加）。これは法人税等の支払額508百万円があったものの、税引前当期純利益613百万円に加え、売上債権の減少524百万円による資金の増加などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は424百万円となりました（前事業年度は554百万円の減少）。これは九州工場の新塗装ライン工事完了等に伴う有形固定資産取得による支出289百万円及び投資有価証券の取得による支出101百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は69百万円となりました（前事業年度は412百万円の減少）。これは長期借入れによる収入450百万円があったものの、長期借入金の返済による支出309百万円及び配当金の支払額159百万円などがあったことによるものであります。

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで424百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで69百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,002百万円の資金の増加があり、前事業年度末に比べ508百万円（17.7%）増加し、3,384百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,002百万円となりました（前事業年度は1,233百万円の増加）。これは法人税等の支払額508百万円があったものの、税引前当期純利益607百万円に加え、売上債権の減少530百万円による資金の増加などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は424百万円となりました（前事業年度は554百万円の減少）。これは九州工場の新塗装ライン工事完了等に伴う有形固定資産取得による支出289百万円及び投資有価証券の取得による支出101百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は69百万円となりました（前事業年度は412百万円の減少）。これは長期借入れによる収入450百万円があったものの、長期借入金の返済による支出309百万円及び配当金の支払額159百万円などがあったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
配電制御設備	13,925,379	88.6
計	13,925,379	88.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
株きんでん	3,244,203	20.6	株きんでん	3,364,813	24.2
株関電工	1,974,404	12.6			

(訂正後)

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
配電制御設備	13,919,879	88.6
計	13,919,879	88.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
株きんでん	3,244,203	20.6	株きんでん	3,364,813	24.2
株関電工	1,974,404	12.6			

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

（訂正前）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたものの、売上高は前事業年度に比べて11.4%減少の13,925百万円となりました。

売上原価は前事業年度の11,368百万円から9.0%減少し10,349百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の3,025百万円から103百万円減少し、2,922百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は21.0%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の1,317百万円に対し50.4%減益の653百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の40百万円の費用（純額）から11百万円の費用（純額）となり、この結果、経常利益は前事業年度1,276百万円に対し、49.7%減益の642百万円となりました。

特別損益

投資有価証券評価損27百万円の計上があったものの、前期と比較し69百万円減少の結果、特別損失は28百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は、前事業年度の1,185百万円から48.2%減少し613百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、課税所得に対する法人税等307百万円を計上したものの、繰延税金資産計上により税金費用が8百万円減少した結果、前事業年度の660百万円から52.4%減少し、314百万円となりました。

（訂正後）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたものの、売上高は前事業年度に比べて11.4%減少の13,919百万円となりました。

売上原価は前事業年度の11,325百万円から9.1%減少し10,289百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の3,025百万円から103百万円減少し、2,922百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は21.0%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の1,359百万円に対し47.9%減益の707百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の84百万円の費用（純額）から72百万円の費用（純額）となりました。主な要因は、元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額の計上などによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度1,274百万円に対し、50.1%減益の635百万円となりました。

特別損益

投資有価証券評価損27百万円の計上があったものの、前期と比較し69百万円減少の結果、特別損失は28百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は、前事業年度の1,183百万円から48.7%減少し607百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、課税所得に対する法人税等331百万円を計上したものの、繰延税金資産計上により税金費用が8百万円減少した結果、前事業年度の640百万円から55.6%減少し、284百万円となりました。

(3)流動性及び資金の源泉

(訂正前)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,002百万円となりました。主な要因は税引前当期純利益613百万円及び売上債権の減少524百万円などによるものであります。

投資活動による資金の減少は、424百万円となりました。主な要因は九州工場の新塗装ライン工事完了などに伴う有形固定資産取得による支出289百万円などによるものであります。

財務活動による資金の減少は69百万円となりました。これは長期借入金の借入による収入450百万円があったものの、長期借入金の返済による支出309百万円及び配当金の支払額159百万円などによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ508百万円(17.7%)増加し、当事業年度末には3,384百万円となりました。

(訂正後)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,002百万円となりました。主な要因は税引前当期純利益607百万円及び売上債権の減少530百万円などによるものであります。

投資活動による資金の減少は、424百万円となりました。主な要因は九州工場の新塗装ライン工事完了などに伴う有形固定資産取得による支出289百万円などによるものであります。

財務活動による資金の減少は69百万円となりました。これは長期借入金の借入による収入450百万円があったものの、長期借入金の返済による支出309百万円及び配当金の支払額159百万円などによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ508百万円(17.7%)増加し、当事業年度末には3,384百万円となりました。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保の確保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当2,500円として年間5,000円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は50.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	79,945	2,500
平成22年6月25日 定時株主総会決議	79,945	2,500

(訂正後)

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保の確保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当2,500円として年間5,000円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は56.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	79,945	2,500
平成22年6月25日 定時株主総会決議	79,945	2,500

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,976,154	1 3,484,471
受取手形	1,147,766	1,143,576
売掛金	2,736,192	2,241,509
製品	880,304	703,217
仕掛品	215,029	230,267
原材料	187,801	217,783
前払費用	14,040	19,738
繰延税金資産	442,000	437,400
その他	8,030	12,434
貸倒引当金	1,282	1,119
流動資産合計	8,606,037	8,489,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,925,164	3,960,126
減価償却累計額	2,546,430	2,624,912
建物(純額)	1 1,378,733	1 1,335,214
構築物	431,401	432,021
減価償却累計額	367,038	376,879
構築物(純額)	64,363	55,142
機械及び装置	1,076,116	1,215,636
減価償却累計額	332,128	482,995
機械及び装置(純額)	743,988	732,640
車両運搬具	44,144	45,429
減価償却累計額	35,182	40,163
車両運搬具(純額)	8,961	5,266
工具、器具及び備品	620,209	629,433
減価償却累計額	428,293	488,251
工具、器具及び備品(純額)	191,915	141,182
土地	1 583,061	1 583,061
建設仮勘定	-	1,966
有形固定資産合計	2,971,025	2,854,474
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	115,566	89,612
無形固定資産合計	137,253	111,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,853	281,773
出資金	509	509
破産更生債権等	50	50
長期前払費用	445	400
差入保証金	78,636	78,651
会員権	46,650	45,950
保険積立金	-	137,027
繰延税金資産	265,764	269,671
その他	123,001	1,416
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	701,410	811,951
固定資産合計	3,809,689	3,777,724
資産合計	12,415,726	12,267,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,244,897	1,207,748
短期借入金	1 450,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 235,160	1 282,760
未払金	844,865	902,499
未払法人税等	289,712	83,183
未払消費税等	62,718	2,351
未払費用	207,646	117,070
前受金	23,418	49,016
預り金	80,270	78,180
賞与引当金	268,000	171,000
流動負債合計	3,706,689	3,293,809
固定負債		
長期借入金	1 250,200	1 342,740
退職給付引当金	639,419	643,018
固定負債合計	889,619	985,758
負債合計	4,596,308	4,279,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,085,571	6,240,400
利益剰余金合計	6,085,571	6,240,400
自己株式	1,872,339	1,872,339
株主資本合計	7,819,064	7,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	13,542
評価・換算差額等合計	352	13,542
純資産合計	7,819,417	7,987,435
負債純資産合計	12,415,726	12,267,003

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,976,154	1 3,484,471
受取手形	1,147,766	1,143,576
売掛金	2,736,192	2,235,734
製品	876,930	699,105
仕掛品	214,797	229,946
原材料	187,801	217,783
前払費用	14,040	19,738
繰延税金資産	442,000	437,400
その他	8,030	12,434
貸倒引当金	1,282	1,119
流動資産合計	8,602,432	8,479,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,925,164	3,960,126
減価償却累計額	2,546,430	2,624,912
建物(純額)	1 1,378,733	1 1,335,214
構築物	431,401	432,021
減価償却累計額	367,038	376,879
構築物(純額)	64,363	55,142
機械及び装置	1,076,116	1,215,636
減価償却累計額	332,128	482,995
機械及び装置(純額)	743,988	732,640
車両運搬具	44,144	45,429
減価償却累計額	35,182	40,163
車両運搬具(純額)	8,961	5,266
工具、器具及び備品	620,209	629,433
減価償却累計額	428,293	488,251
工具、器具及び備品(純額)	191,915	141,182
土地	1 583,061	1 583,061
建設仮勘定	-	1,966
有形固定資産合計	2,971,025	2,854,474
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	115,566	89,612
無形固定資産合計	137,253	111,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,853	281,773
出資金	509	509
破産更生債権等	50	50
長期前払費用	445	400
差入保証金	78,636	78,651
会員権	46,650	45,950
保険積立金	-	137,027
繰延税金資産	265,764	269,671
長期未収入金	57,470	118,112
その他	123,001	1,416
貸倒引当金	60,970	121,612
投資その他の資産合計	701,410	811,951
固定資産合計	3,809,689	3,777,724
資産合計	12,412,121	12,256,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,244,897	1,207,748
短期借入金	1 450,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 235,160	1 282,760
未払金	844,865	902,499
未払法人税等	312,700	130,428
未払消費税等	62,718	2,076
未払費用	207,646	117,070
前受金	23,418	49,016
預り金	80,270	78,180
賞与引当金	268,000	171,000
流動負債合計	3,729,677	3,340,779
固定負債		
長期借入金	1 250,200	1 342,740
退職給付引当金	639,419	643,018
固定負債合計	889,619	985,758
負債合計	4,619,296	4,326,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,058,979	6,183,222
利益剰余金合計	6,058,979	6,183,222
自己株式	1,872,339	1,872,339
株主資本合計	7,792,471	7,916,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	13,542
評価・換算差額等合計	352	13,542
純資産合計	7,792,824	7,930,257
負債純資産合計	12,412,121	12,256,795

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,710,988	13,925,379
売上原価		
製品期首たな卸高	1,227,876	880,304
当期製品製造原価	<u>2</u> 11,020,652	<u>2</u> 10,172,552
合計	12,248,528	11,052,857
製品期末たな卸高	880,304	703,217
製品売上原価	11,368,223	10,349,639
売上総利益	4,342,764	3,575,739
販売費及び一般管理費	<u>1, 2</u> 3,025,753	<u>1, 2</u> 2,922,110
営業利益	1,317,011	653,629
営業外収益		
受取利息	4,312	1,558
有価証券利息	-	375
受取配当金	4,713	3,620
受取賃貸料	8,947	8,952
受取保険金	-	6,835
保険配当金	11,176	2,178
投資有価証券売却益	-	1,765
その他	19,804	21,013
営業外収益合計	48,954	46,299
営業外費用		
支払利息	18,880	15,443
売上債権売却損	33,343	27,190
売上割引	9,633	9,129
閉鎖工場等関連費用	5,889	5,889
その他	21,265	233
営業外費用合計	89,012	57,886
経常利益	1,276,954	642,042
特別利益		
固定資産売却益	<u>3</u> 4,630	-
貸倒引当金戻入額	-	162
会員権処分益	1,809	161
特別利益合計	6,440	324
特別損失		
投資有価証券評価損	92,265	27,918
固定資産除却損	<u>4</u> 5,431	<u>4</u> 829
その他	173	-
特別損失合計	97,869	28,748
税引前当期純利益	1,185,524	613,618
法人税、住民税及び事業税	470,000	307,000
法人税等調整額	55,000	8,100
法人税等合計	525,000	298,900
当期純利益	660,524	314,718

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,710,988	13,919,879
売上原価		
製品期首たな卸高	1,226,652	876,930
当期製品製造原価	<u>2</u> 10,975,892	<u>2</u> 10,111,999
合計	12,202,544	10,988,930
製品期末たな卸高	876,930	699,105
製品売上原価	11,325,613	10,289,825
売上総利益	4,385,375	3,630,054
販売費及び一般管理費	1, 2 3,025,753	1, 2 2,922,110
営業利益	1,359,621	707,943
営業外収益		
受取利息	4,312	1,558
有価証券利息	-	375
受取配当金	4,713	3,620
受取賃貸料	8,947	8,952
受取保険金	-	6,835
保険配当金	11,176	2,178
投資有価証券売却益	-	1,765
その他	19,804	21,013
営業外収益合計	48,954	46,299
営業外費用		
支払利息	18,880	15,443
売上債権売却損	33,343	27,190
売上割引	9,633	9,129
閉鎖工場等関連費用	5,889	5,889
貸倒引当金繰入額	<u>5</u> 44,852	<u>5</u> 60,642
その他	21,265	233
営業外費用合計	133,864	118,529
経常利益	1,274,712	635,713
特別利益		
固定資産売却益	3 4,630	-
貸倒引当金戻入額	-	162
会員権処分益	1,809	161
特別利益合計	6,440	324
特別損失		
投資有価証券評価損	92,265	27,918
固定資産除却損	4 5,431	4 829
その他	173	-
特別損失合計	97,869	28,748
税引前当期純利益	1,183,282	607,290
法人税、住民税及び事業税	487,940	331,257
法人税等調整額	55,000	8,100
法人税等合計	542,940	323,157
当期純利益	640,341	284,133

【製造原価明細書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,025,689	54.9	5,597,912	54.9
労務費		2,843,457	25.9	2,473,064	24.3
経費		2,104,240	19.2	2,116,813	20.8
当期総製造費用		10,973,388	100.0	10,187,790	100.0
期首仕掛品たな卸高		262,292		215,029	
合計		11,235,681		10,402,819	
期末仕掛品たな卸高		215,029		230,267	
当期製品製造原価		11,020,652		10,172,552	

項目	前事業年度	当事業年度																				
1 原価計算の方法	個別原価計算によっております。 材料費は、実際原価を賦課して おります。 労務費及び経費は見積工数を 基準として予定配賦率で配 賦し、差額は原価差額とし て処理し、期末に棚卸資産 及び売上原価へ調整配賦し ております。	同左																				
2 経費の主なもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>534,212</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>753,812</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>89,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>280,350</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	534,212	業務委託費	753,812	電力料	89,326	減価償却費	280,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>524,992</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>781,087</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>78,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>299,087</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	524,992	業務委託費	781,087	電力料	78,730	減価償却費	299,087
項目	金額(千円)																					
外注加工費	534,212																					
業務委託費	753,812																					
電力料	89,326																					
減価償却費	280,350																					
項目	金額(千円)																					
外注加工費	524,992																					
業務委託費	781,087																					
電力料	78,730																					
減価償却費	299,087																					

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,980,837	54.7	5,537,269	54.7
労務費		2,843,457	26.0	2,473,064	24.4
経費		2,104,240	19.3	2,116,813	20.9
当期総製造費用		10,928,535	100.0	10,127,148	100.0
期首仕掛品たな卸高		262,154		214,797	
合計		11,190,690		10,341,946	
期末仕掛品たな卸高		214,797		229,946	
当期製品製造原価		10,975,892		10,111,999	

項目	前事業年度	当事業年度																				
1 原価計算の方法	個別原価計算によっております。 材料費は、実際原価を賦課しております。 労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦しております。	同左																				
2 経費の主なもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>534,212</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>753,812</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>89,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>280,350</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	534,212	業務委託費	753,812	電力料	89,326	減価償却費	280,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>524,992</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>781,087</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>78,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>299,087</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	524,992	業務委託費	781,087	電力料	78,730	減価償却費	299,087
項目	金額(千円)																					
外注加工費	534,212																					
業務委託費	753,812																					
電力料	89,326																					
減価償却費	280,350																					
項目	金額(千円)																					
外注加工費	524,992																					
業務委託費	781,087																					
電力料	78,730																					
減価償却費	299,087																					

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
前期末残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
前期末残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,584,937	6,085,571
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	660,524	314,718
当期変動額合計	500,634	154,828
当期末残高	6,085,571	6,240,400
利益剰余金合計		
前期末残高	5,584,937	6,085,571
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	660,524	314,718
当期変動額合計	500,634	154,828
当期末残高	6,085,571	6,240,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,872,339	1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,339	1,872,339
株主資本合計		
前期末残高	7,318,430	7,819,064
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	660,524	314,718
当期変動額合計	500,634	154,828
当期末残高	7,819,064	7,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,586	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	13,189
当期変動額合計	40,939	13,189
当期末残高	352	13,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,586	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	13,189
当期変動額合計	40,939	13,189
当期末残高	352	13,542
純資産合計		
前期末残高	7,277,843	7,819,417
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	660,524	314,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	13,189
当期変動額合計	541,573	168,018
当期末残高	7,819,417	7,987,435

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
前期末残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
前期末残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,578,527	6,058,979
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	640,341	284,133
当期変動額合計	480,451	124,243
当期末残高	6,058,979	6,183,222
利益剰余金合計		
前期末残高	5,578,527	6,058,979
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	640,341	284,133
当期変動額合計	480,451	124,243
当期末残高	6,058,979	6,183,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,872,339	1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,339	1,872,339
株主資本合計		
前期末残高	7,312,020	7,792,471
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	640,341	284,133
当期変動額合計	480,451	124,243
当期末残高	7,792,471	7,916,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,586	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	13,189
当期変動額合計	40,939	13,189
当期末残高	352	13,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,586	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	13,189
当期変動額合計	40,939	13,189
当期末残高	352	13,542
純資産合計		
前期末残高	7,271,433	7,792,824
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	640,341	284,133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	13,189
当期変動額合計	521,390	137,432
当期末残高	7,792,824	7,930,257

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,185,524	613,618
減価償却費	343,791	379,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	137	162
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,702	3,599
賞与引当金の増減額(は減少)	10,700	97,000
受取利息及び受取配当金	9,025	5,555
受取保険金	-	6,835
支払利息	18,880	15,443
会員権処分益	1,809	161
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,765
投資有価証券評価損益(は益)	92,265	27,918
固定資産除売却損益(は益)	806	829
売上債権の増減額(は増加)	57,371	524,471
たな卸資産の増減額(は増加)	355,942	131,866
仕入債務の増減額(は減少)	130,187	37,148
未払消費税等の増減額(は減少)	61,354	60,367
その他の資産の増減額(は増加)	14,965	7,624
その他の負債の増減額(は減少)	183,395	35,000
小計	1,688,908	1,515,337
利息及び配当金の受取額	9,025	5,190
保険金収入	-	6,835
利息の支払額	17,049	15,816
法人税等の支払額	447,871	508,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,013	1,002,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	478,903	289,497
有形固定資産の売却による収入	63,664	-
無形固定資産の取得による支出	30,668	23,066
投資有価証券の取得による支出	34,077	101,500
固定資産の除却による支出	3,428	-
投資有価証券の払戻による収入	-	3,900
差入保証金の差入による支出	8,790	186
差入保証金の回収による収入	58	105
会員権の売却による収入	4,000	861
その他の支出	66,031	15,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,175	424,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	403,120	309,860
配当金の支払額	159,278	159,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,398	69,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266,439	508,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,714	2,876,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,876,154	3,384,471

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,183,282	607,290
減価償却費	343,791	379,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,989	60,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,702	3,599
賞与引当金の増減額(は減少)	10,700	97,000
受取利息及び受取配当金	9,025	5,555
受取保険金	-	6,835
支払利息	18,880	15,443
会員権処分益	1,809	161
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,765
投資有価証券評価損益(は益)	92,265	27,918
固定資産除売却損益(は益)	806	829
売上債権の増減額(は増加)	57,371	530,246
たな卸資産の増減額(は増加)	358,184	132,694
仕入債務の増減額(は減少)	130,187	37,148
未払消費税等の増減額(は減少)	61,354	60,642
その他の資産の増減額(は増加)	29,886	68,266
その他の負債の増減額(は減少)	183,395	35,000
小計	1,688,908	1,515,337
利息及び配当金の受取額	9,025	5,190
保険金収入	-	6,835
利息の支払額	17,049	15,816
法人税等の支払額	447,871	508,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,013	1,002,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	478,903	289,497
有形固定資産の売却による収入	63,664	-
無形固定資産の取得による支出	30,668	23,066
投資有価証券の取得による支出	34,077	101,500
固定資産の除却による支出	3,428	-
投資有価証券の払戻による収入	-	3,900
差入保証金の差入による支出	8,790	186
差入保証金の回収による収入	58	105
会員権の売却による収入	4,000	861
その他の支出	66,031	15,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,175	424,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	403,120	309,860
配当金の支払額	159,278	159,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,398	69,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266,439	508,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,714	2,876,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,876,154	3,384,471

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">317,305 千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,379,147 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151,860 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">234,797 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,440 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,508 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,003 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">48,123 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,700 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">488 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,442 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,630 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">566 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">256 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">804 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">375 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,428 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,431 千円</td> </tr> </table>	運搬費	317,305 千円	給料・賞与及び手当	1,379,147 千円	役員報酬	151,860 千円	法定福利費等	234,797 千円	減価償却費	63,440 千円	賞与引当金繰入額	102,508 千円	退職給付費用	34,003 千円		48,123 千円	機械及び装置	2,700 千円	車両運搬具	488 千円	土地	1,442 千円	計	4,630 千円	建物	566 千円	構築物	256 千円	機械及び装置	804 千円	工具、器具及び備品	375 千円	その他	3,428 千円	計	5,431 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">305,553 千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,285,487 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,768 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">248,720 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,123 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,686 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,030 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,491 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">562 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">266 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829 千円</td> </tr> </table>	運搬費	305,553 千円	給料・賞与及び手当	1,285,487 千円	役員報酬	133,768 千円	法定福利費等	248,720 千円	減価償却費	80,123 千円	賞与引当金繰入額	64,686 千円	退職給付費用	44,030 千円		42,491 千円	機械及び装置	562 千円	工具、器具及び備品	266 千円	計	829 千円
運搬費	317,305 千円																																																										
給料・賞与及び手当	1,379,147 千円																																																										
役員報酬	151,860 千円																																																										
法定福利費等	234,797 千円																																																										
減価償却費	63,440 千円																																																										
賞与引当金繰入額	102,508 千円																																																										
退職給付費用	34,003 千円																																																										
	48,123 千円																																																										
機械及び装置	2,700 千円																																																										
車両運搬具	488 千円																																																										
土地	1,442 千円																																																										
計	4,630 千円																																																										
建物	566 千円																																																										
構築物	256 千円																																																										
機械及び装置	804 千円																																																										
工具、器具及び備品	375 千円																																																										
その他	3,428 千円																																																										
計	5,431 千円																																																										
運搬費	305,553 千円																																																										
給料・賞与及び手当	1,285,487 千円																																																										
役員報酬	133,768 千円																																																										
法定福利費等	248,720 千円																																																										
減価償却費	80,123 千円																																																										
賞与引当金繰入額	64,686 千円																																																										
退職給付費用	44,030 千円																																																										
	42,491 千円																																																										
機械及び装置	562 千円																																																										
工具、器具及び備品	266 千円																																																										
計	829 千円																																																										

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">317,305 千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,379,147 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151,860 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">234,797 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,440 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,508 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,003 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">48,123 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,700 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">488 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,442 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,630 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">566 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">256 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">804 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">375 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,428 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,431 千円</td> </tr> </table> <p>5 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額44,852千円を計上しております。</p>	運搬費	317,305 千円	給料・賞与及び手当	1,379,147 千円	役員報酬	151,860 千円	法定福利費等	234,797 千円	減価償却費	63,440 千円	賞与引当金繰入額	102,508 千円	退職給付費用	34,003 千円		48,123 千円	機械及び装置	2,700 千円	車両運搬具	488 千円	土地	1,442 千円	計	4,630 千円	建物	566 千円	構築物	256 千円	機械及び装置	804 千円	工具、器具及び備品	375 千円	その他	3,428 千円	計	5,431 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">305,553 千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,285,487 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,768 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">248,720 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,123 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,686 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,030 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,491 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">562 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">266 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829 千円</td> </tr> </table> <p>5 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額60,642千円を計上しております。</p>	運搬費	305,553 千円	給料・賞与及び手当	1,285,487 千円	役員報酬	133,768 千円	法定福利費等	248,720 千円	減価償却費	80,123 千円	賞与引当金繰入額	64,686 千円	退職給付費用	44,030 千円		42,491 千円	機械及び装置	562 千円	工具、器具及び備品	266 千円	計	829 千円
運搬費	317,305 千円																																																										
給料・賞与及び手当	1,379,147 千円																																																										
役員報酬	151,860 千円																																																										
法定福利費等	234,797 千円																																																										
減価償却費	63,440 千円																																																										
賞与引当金繰入額	102,508 千円																																																										
退職給付費用	34,003 千円																																																										
	48,123 千円																																																										
機械及び装置	2,700 千円																																																										
車両運搬具	488 千円																																																										
土地	1,442 千円																																																										
計	4,630 千円																																																										
建物	566 千円																																																										
構築物	256 千円																																																										
機械及び装置	804 千円																																																										
工具、器具及び備品	375 千円																																																										
その他	3,428 千円																																																										
計	5,431 千円																																																										
運搬費	305,553 千円																																																										
給料・賞与及び手当	1,285,487 千円																																																										
役員報酬	133,768 千円																																																										
法定福利費等	248,720 千円																																																										
減価償却費	80,123 千円																																																										
賞与引当金繰入額	64,686 千円																																																										
退職給付費用	44,030 千円																																																										
	42,491 千円																																																										
機械及び装置	562 千円																																																										
工具、器具及び備品	266 千円																																																										
計	829 千円																																																										

(金融商品関係)

(訂正前)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,484,471	3,484,471	-
(2) 受取手形	1,143,576	1,143,576	-
(3) 売掛金	2,241,509	2,241,509	-
(4) 投資有価証券	270,217	268,674	1,542
資産計	7,139,775__	7,138,232__	1,542
(1) 買掛金	1,207,748	1,207,748	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払金	902,499	902,499	-
(4) 未払法人税等	83,183__	83,183__	-
(5) 長期借入金	625,500	627,899	2,399
負債計	3,218,930	3,221,329	2,399

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,484,471	-	-	-
受取手形	1,143,576	-	-	-
売掛金	2,241,509	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
合計	6,869,557__	-	100,000	-

(訂正後)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,484,471	3,484,471	-
(2) 受取手形	1,143,576	1,143,576	-
(3) 売掛金	2,235,734	2,235,734	-
(4) 投資有価証券	270,217	268,674	1,542
資産計	7,134,000__	7,132,457__	1,542
(1) 買掛金	1,207,748	1,207,748	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払金	902,499	902,499	-
(4) 未払法人税等	130,428__	130,428__	-
(5) 長期借入金	625,500	627,899	2,399
負債計	3,266,175	3,268,574	2,399

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,484,471	-	-	-
受取手形	1,143,576	-	-	-
売掛金	2,235,734	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
合計	6,863,782__	-	100,000	-

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	255,767	257,208
貸倒引当金	1,912	1,847
賞与引当金	107,200	68,400
減損損失	89,618	87,479
投資有価証券評価損	19,321	30,488
会員権評価損	20,666	11,869
未払事業税	23,200	7,556
その他	309,919	359,748
繰延税金資産小計	<u>827,606</u>	<u>824,595</u>
評価性引当額	<u>119,606</u>	<u>108,495</u>
繰延税金資産合計	<u>708,000</u>	<u>716,100</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>235</u>	<u>9,028</u>
繰延税金負債合計	<u>235</u>	<u>9,028</u>
繰延税金資産の純額	<u>707,765</u>	<u>707,071</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	6.3
住民税均等割等	2.0	3.8
評価性引当額の増減等	<u>1.2</u>	1.4
その他	<u>2.9</u>	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>	48.7

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	255,767	257,208
貸倒引当金	24,901	49,093
賞与引当金	107,200	68,400
減損損失	89,618	87,479
投資有価証券評価損	19,321	30,488
会員権評価損	20,666	11,869
未払事業税	23,200	7,556
その他	309,919	359,748
繰延税金資産小計	850,592	871,841
評価性引当額	142,592	155,741
繰延税金資産合計	708,000	716,100
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	235	9,028
繰延税金負債合計	235	9,028
繰延税金資産の純額	707,765	707,071

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	6.5
住民税均等割等	2.0	4.0
評価性引当額の増減等	0.7	2.2
その他	2.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	53.2

(1株当たり情報)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 244,524円91銭	1株当たり純資産額 249,779円09銭
1株当たり当期純利益 20,655円59銭	1株当たり当期純利益 9,841円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20,647円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	660,524	314,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,524	314,718
普通株式の期中平均株式数(株)	31,978	31,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	13	-
(うち新株予約権)	(13)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況1 株式等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,819,417	7,987,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,819,417	7,987,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,978	31,978

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	243,693円31銭	1株当たり純資産額	247,991円04銭
1株当たり当期純利益	20,024円44銭	1株当たり当期純利益	8,885円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,016円30銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	640,341	284,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	640,341	284,133
普通株式の期中平均株式数(株)	31,978	31,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	13	-
(うち新株予約権)	(13)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況1 株式等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,792,824	7,930,257
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,792,824	7,930,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,978	31,978

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,782	1,119	-	1,282	4,619
賞与引当金	268,000	171,000	268,000	-	171,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,252	61,762	-	1,282	122,732
賞与引当金	268,000	171,000	268,000	-	171,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

売掛金

(訂正前)

相手先	金額（千円）
(株)きんでん	376,176
住友商事マシネックス(株)	259,666
三菱商事(株)	228,336
(株)関電工	194,667
(株)ユアテック	155,067
その他	1,027,594
合計	2,241,509

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,736,192	14,621,648	15,116,331	2,241,509	87.1	62

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

(訂正後)

相手先	金額（千円）
(株)きんでん	376,176
住友商事マシネックス(株)	259,666
三菱商事(株)	228,336
(株)関電工	194,667
(株)ユアテック	155,067
その他	1,021,819
合計	2,235,734

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,736,192	14,621,648	15,122,106	2,235,734	87.1	62

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

たな卸資産
(訂正前)
製品

区分	金額(千円)
配電制御設備	703,217
合計	703,217

仕掛品

区分	金額(千円)
設計仕掛品	173,784
製造仕掛品	56,482
合計	230,267

原材料

区分	金額(千円)
購入部品	44,442
電気部品	32,245
計器類	9,934
特殊材	9,834
電線	22,211
その他	99,116
合計	217,783

(訂正後)
製品

区分	金額(千円)
配電制御設備	699,105
合計	699,105

仕掛品

区分	金額(千円)
設計仕掛品	173,784
製造仕掛品	56,161
合計	229,946

原材料

区分	金額(千円)
購入部品	44,442
電気部品	32,245
計器類	9,934
特殊材	9,834
電線	22,211
その他	99,116
合計	217,783

(3) 【その他】

(訂正前)

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	2,780,596	4,008,545	3,429,475	3,706,761
税引前四半期純利益金額 (千円)	118,200	247,055	139,945	108,417
四半期純利益金額 (千円)	60,200	134,055	70,945	49,517
1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	1,882.56	4,192.11	2,218.57	1,548.50

(訂正後)

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	2,780,596	4,008,545	3,429,475	3,701,261
税引前四半期純利益金額 (千円)	115,684	247,788	139,292	104,524
四半期純利益金額 (千円)	52,418	129,111	63,503	39,100
1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	1,639.20	4,037.51	1,985.85	1,222.72

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

株式会社かわでん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。